

## 2021年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2020年11月)の付帯調査結果～

### 1 業況判断

2020年の業況判断DI(「改善」-「悪化」、実績)は▲60.2と、2019年(▲18.1)に比べて低下した。2021年は9.4と、2020年に比べて上昇する見通し。

2021年の業況判断DIを需要分野別にみると、2020年に比べて、すべての分野で上昇する見通し。

### 2 経営上の不安要素

2021年の経営上の不安要素として、「新型コロナウイルス感染症の影響」の割合が「国内の消費低迷、販売不振」を上回り、第1位となった。

### 3 期待要素

2021年に期待する要素として、「新型コロナウイルス感染症の影響の収束」が69.6%と、最も高い。

＜調査の要領＞	調査時点	2020年11月中旬
	調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) 業種構成:製造業605社、建設業74社、運輸業50社、卸売業171社
	有効回答企業数	616社
	回答率	68.4%

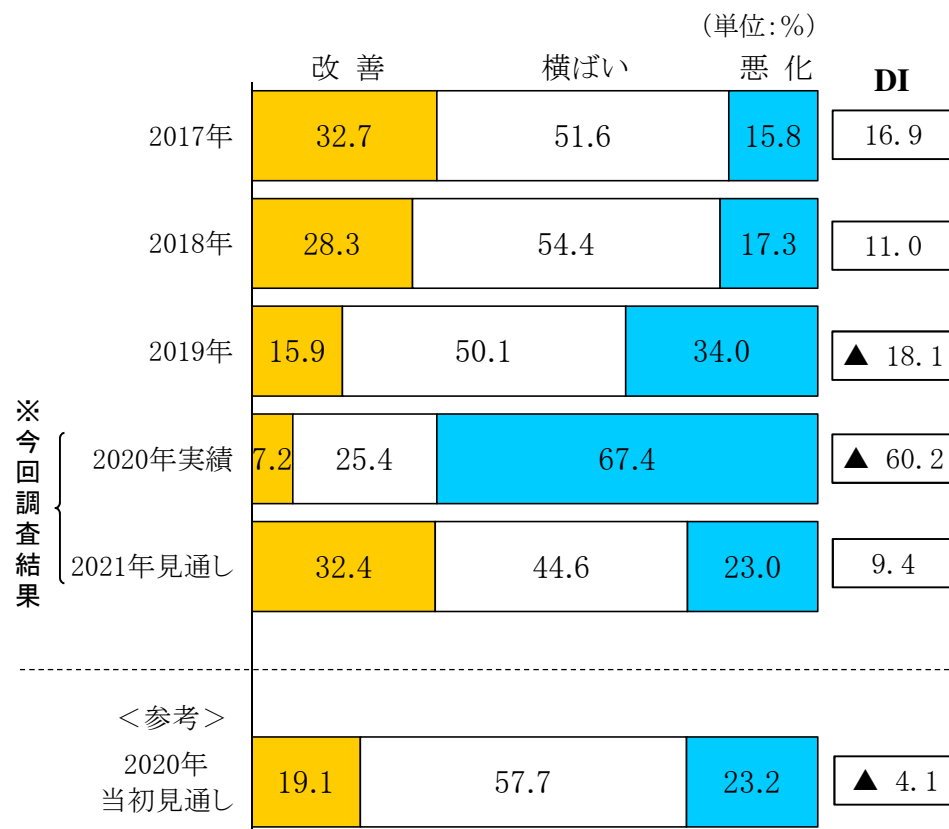
#### ＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:小針、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

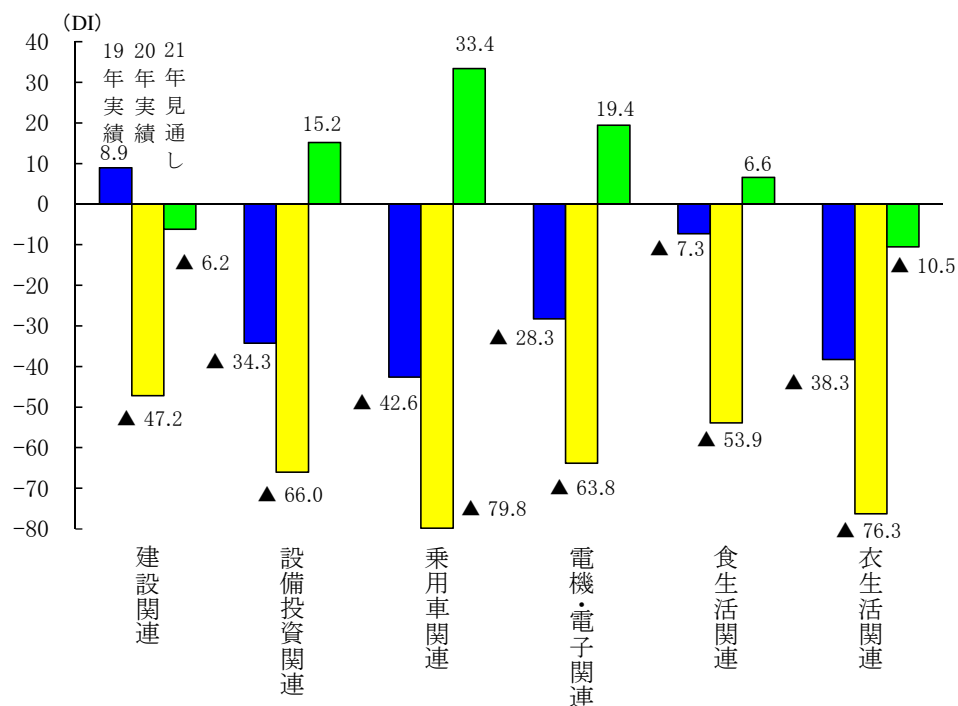
# 1 業況判断の見通し

- 2020年の業況判断DI（実績）は、▲60.2と、2019年（▲18.1）から42.1ポイント低下した。
- 2021年の業況判断DI（見通し）は、9.4と、2020年から69.6ポイント上昇する見通し。
- 2021年の業況判断DIを需要分野別にみると、2020年に比べて、すべての分野で上昇する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



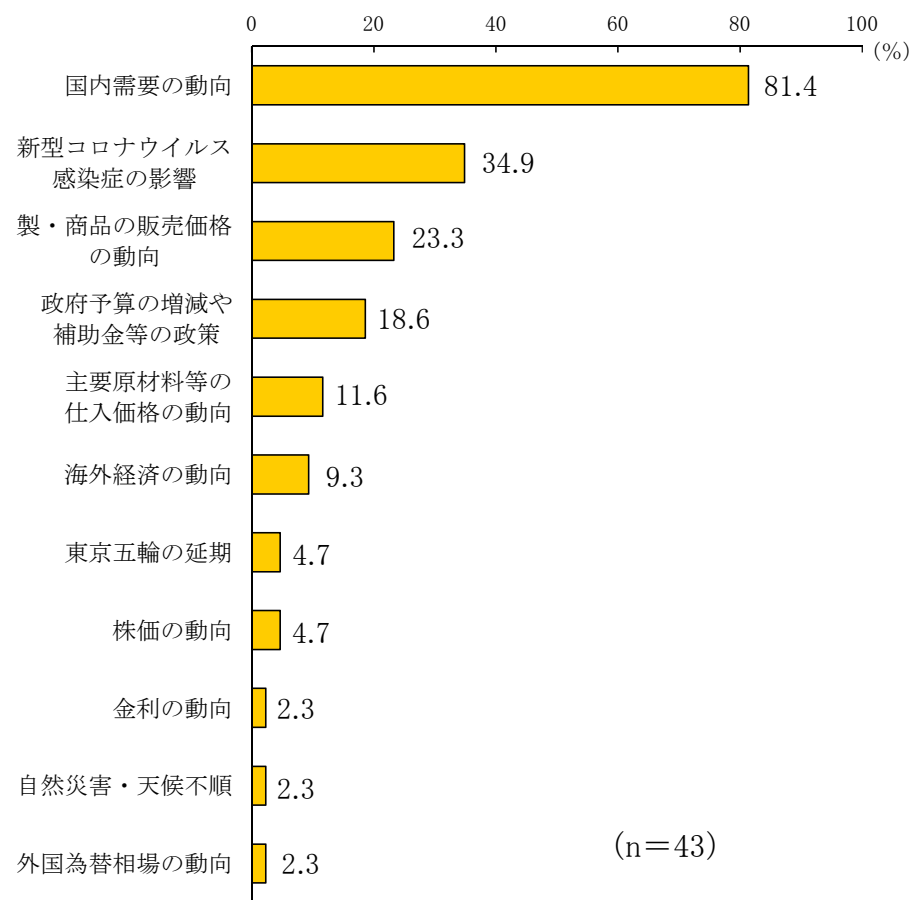
(注) 1 業況判断DIは、前年比で「改善」－「悪化」企業割合。  
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。  
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエートの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

## (参考) 業況判断に影響を与えた要因

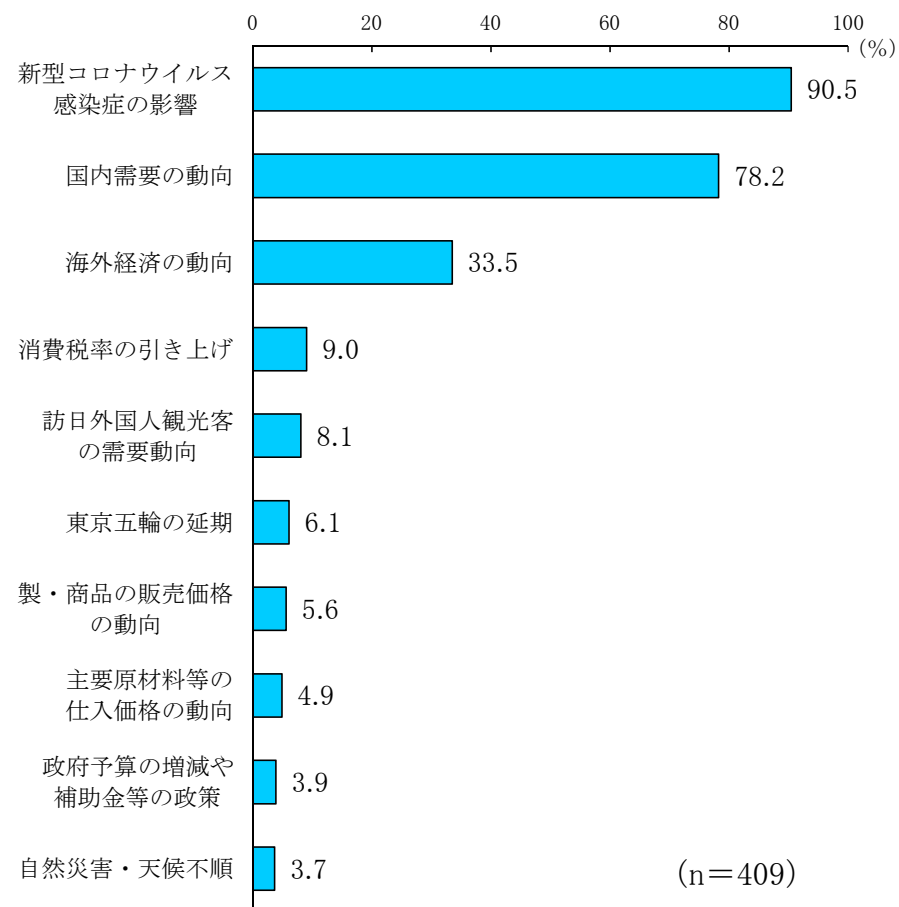
- 2020年の業況が「改善」と判断した要因をみると、「国内需要の動向」の割合が81.4%で最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響」(34.9%)、「製・商品の販売価格の動向」(23.3%)の順となっている。
- 「悪化」と判断した要因をみると、「新型コロナウイルス感染症の影響」の割合が90.5%で最も高く、次いで「国内需要の動向」(78.2%)、「海外経済の動向」(33.5%)の順となっている。

参考 図-1 2020年の業況を「改善」と判断した要因（三つまでの複数回答、上位10項目）



(注) 2020年の業況判断を「改善」と回答した企業に尋ねたもの。

参考 図-2 2020年の業況を「悪化」と判断した要因（三つまでの複数回答、上位10項目）



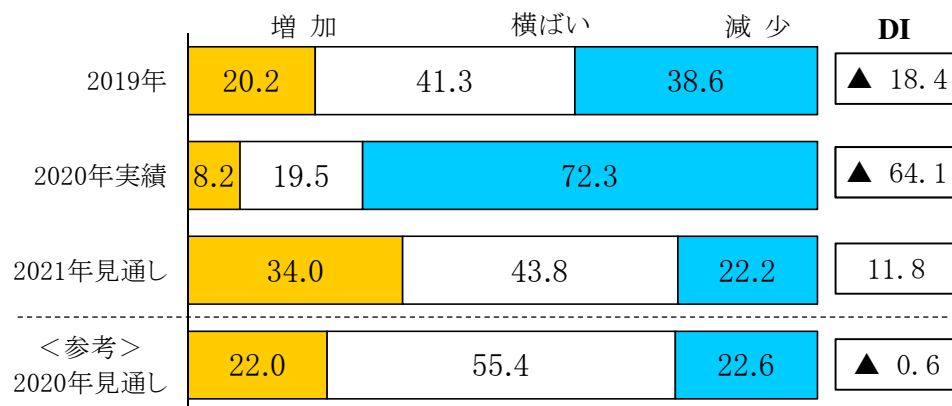
(注) 2020年の業況判断を「悪化」と回答した企業に尋ねたもの。

## 2 売上高・経常利益額の見通し

- 2021年の売上高DIは、11.8と、2020年（▲64.1）から75.9ポイント上昇する見通し。
- 2021年の経常利益額DIは、10.6と、2020年（▲53.1）から63.7ポイント上昇する見通し。

図－2 売上高（前年比）

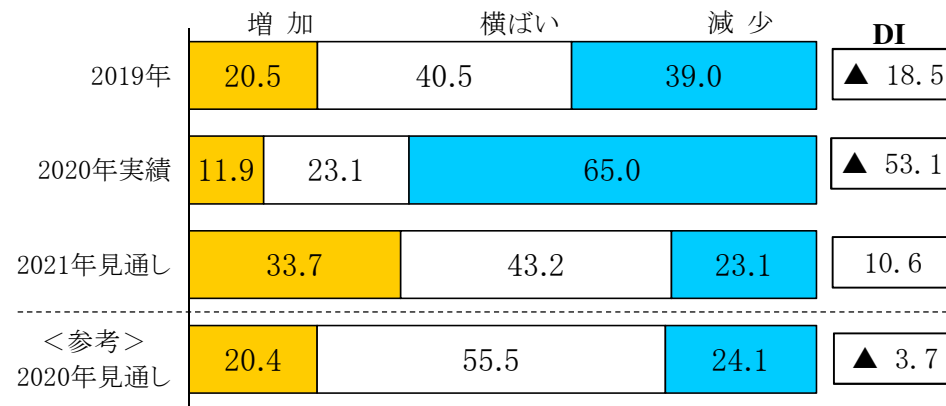
（単位：%）



（注）売上高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

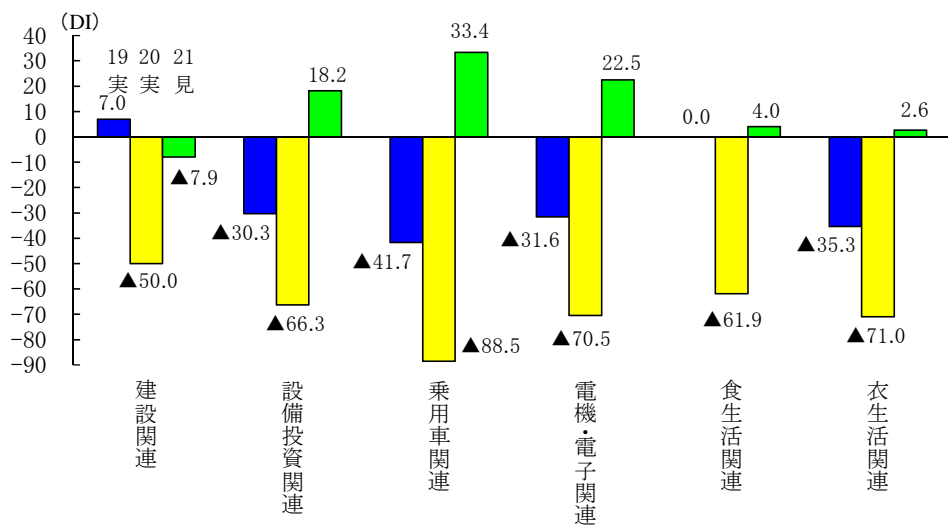
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：%）

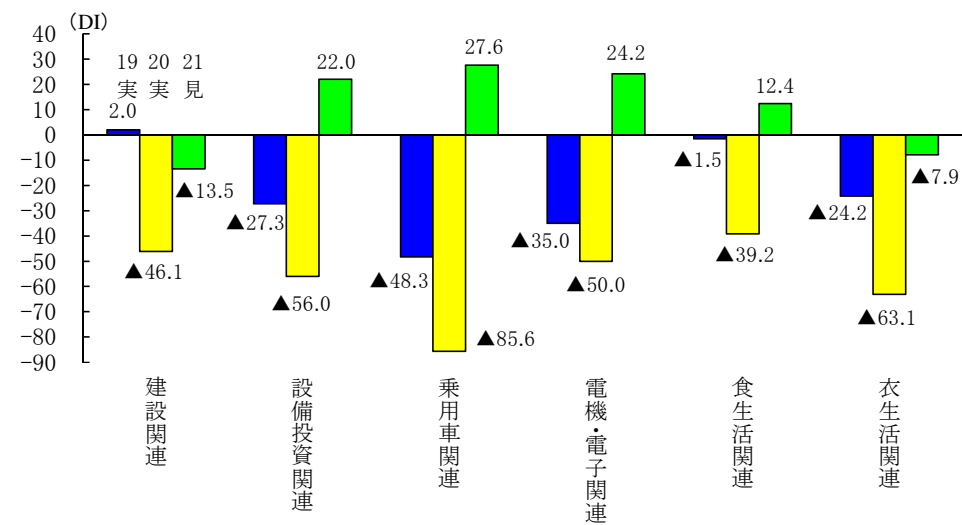


（注）経常利益額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

### <参考> 需要分野別の売上高DI



### <参考> 需要分野別の経常利益額DI

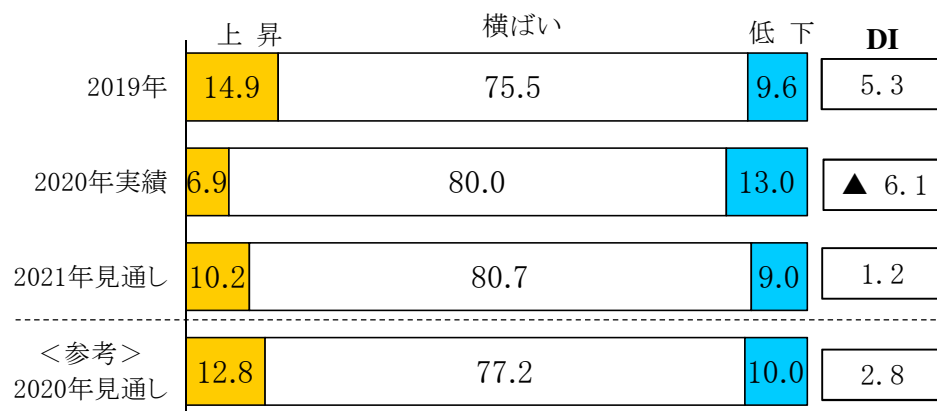


### 3 価格の見通し

- 2021年の販売価格DIは、1.2と、2020年（▲6.1）から7.3ポイント上昇する見通し。
- 2021年の仕入価格DIは、9.9と、2020年（3.1）から6.8ポイント上昇する見通し。

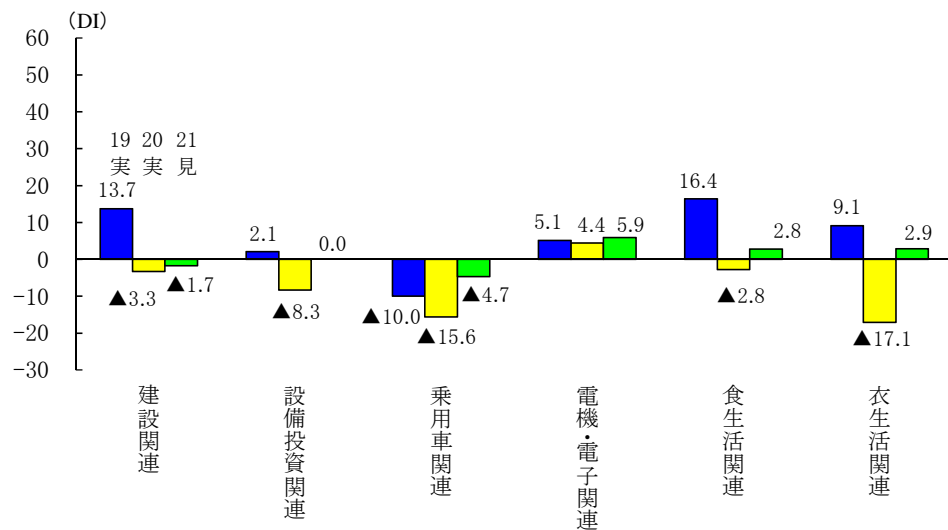
図－4 販売価格（前年比）

（単位：％）



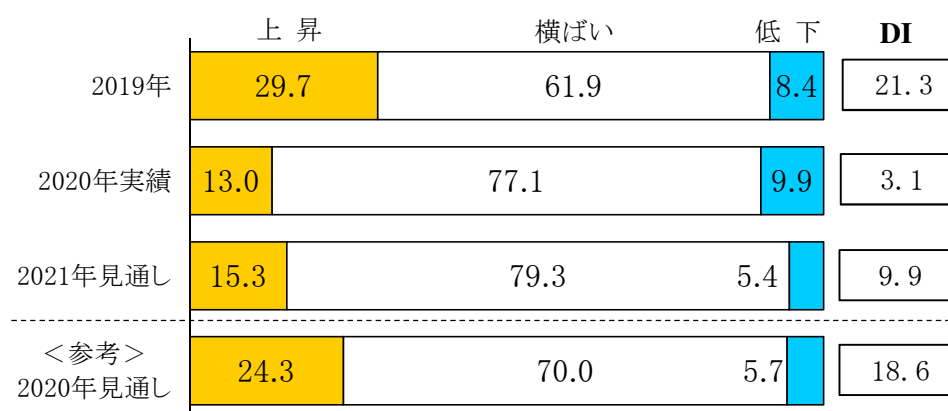
（注）販売価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

#### <参考> 需要分野別の販売価格DI



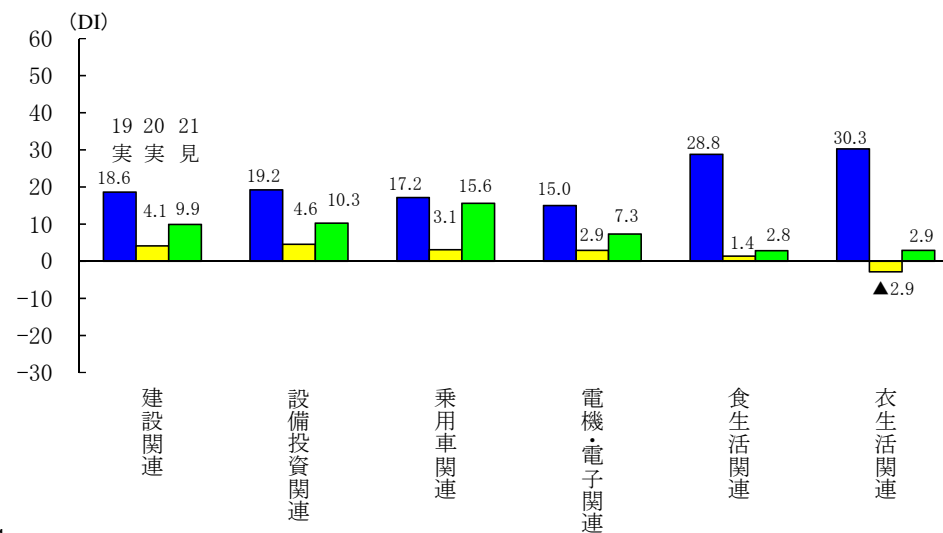
図－5 仕入価格（前年比）

（単位：％）



（注）仕入価格DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

#### <参考> 需要分野別の仕入価格DI

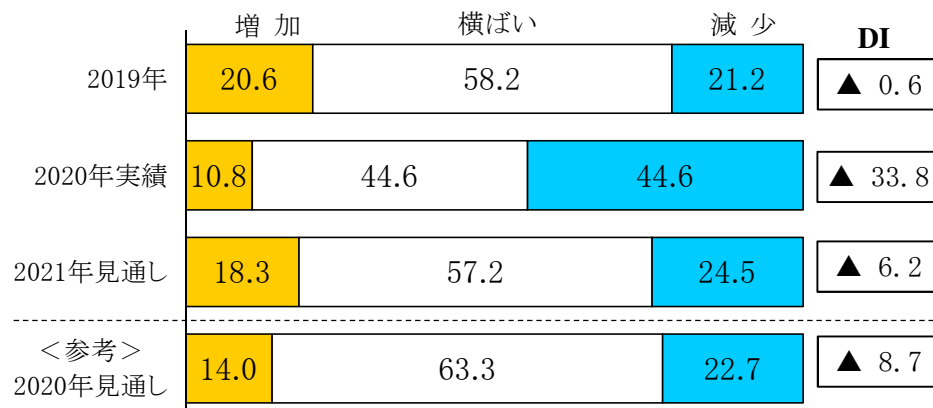


## 4 設備投資額・従業員数の見通し

- 2021年の設備投資額DIは、▲6.2と、2020年（▲33.8）から27.6ポイント上昇する見通し。
- 2021年の従業員数DIは、4.4と、2020年（▲8.5）から12.9ポイント上昇する見通し。

図－6 設備投資額（前年比）

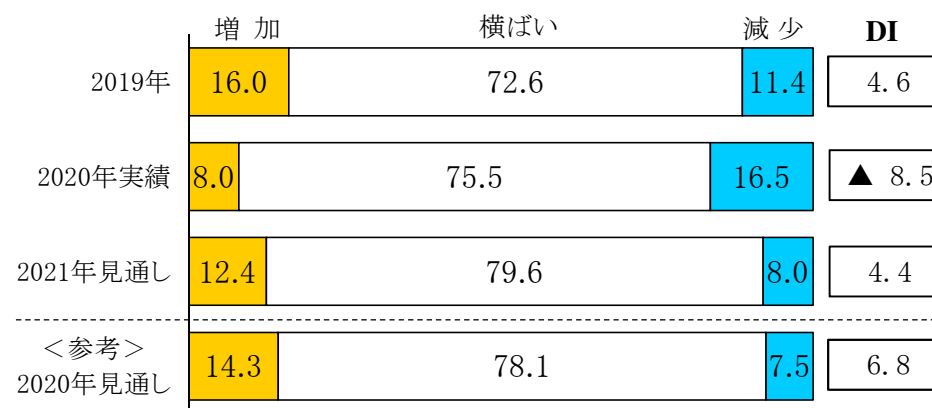
（単位：%）



（注）設備投資額DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

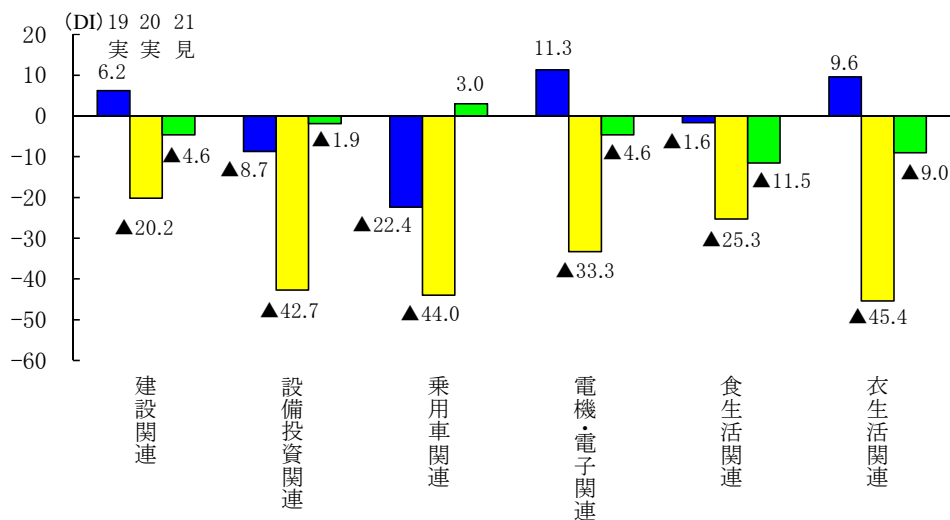
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）

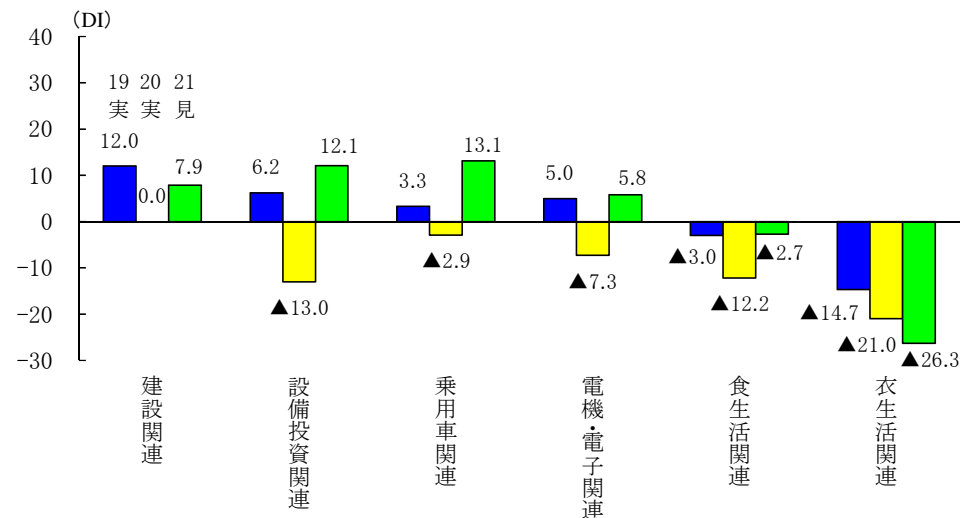


（注）従業員数DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



<参考> 需要分野別の従業員数DI

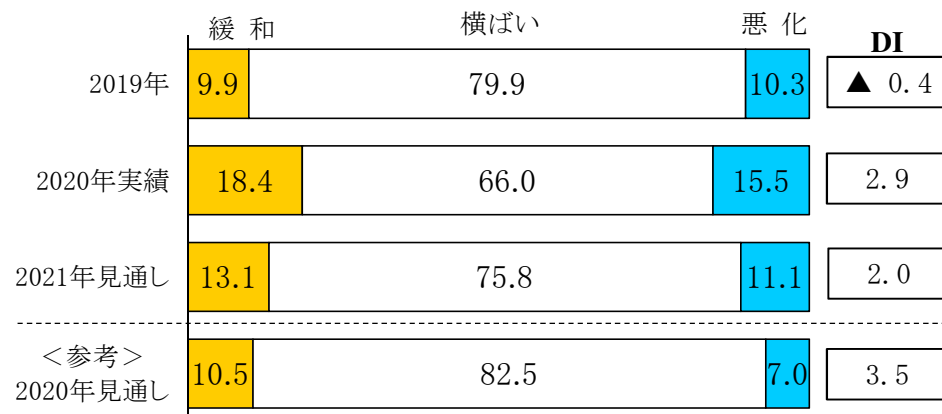


## 5 金融の見通し

- 2021年の資金繰りDI、貸出態度DI、借入残高DIは、2020年より低下する見通し。
- 2021年の借入金利DIは、2020年より上昇する見通し。

図－8 資金繰り（前年比）

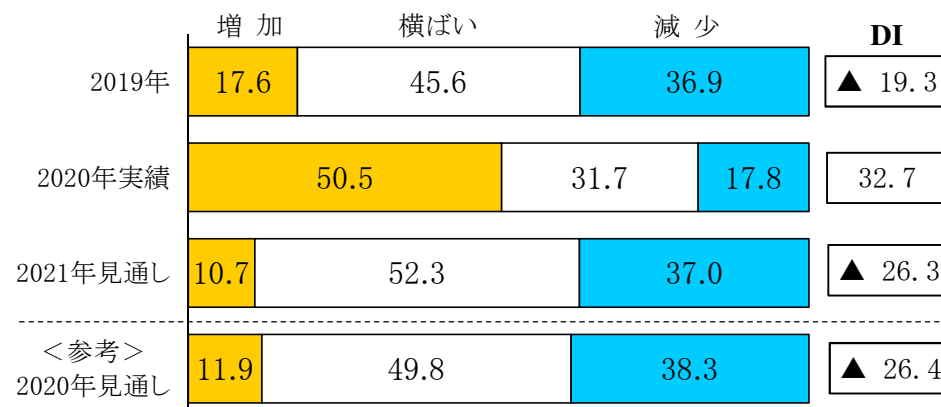
（単位：%）



（注）資金繰りDIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－10 金融機関からの借入残高（前年比）

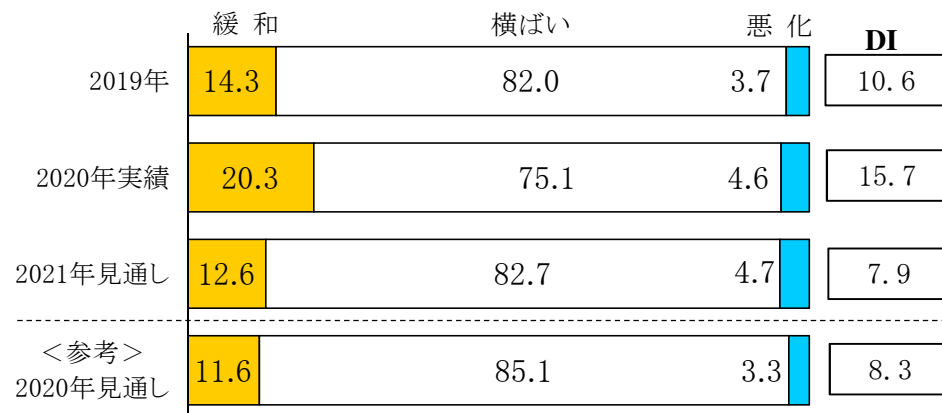
（単位：%）



（注）借入残高DIは、前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－9 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

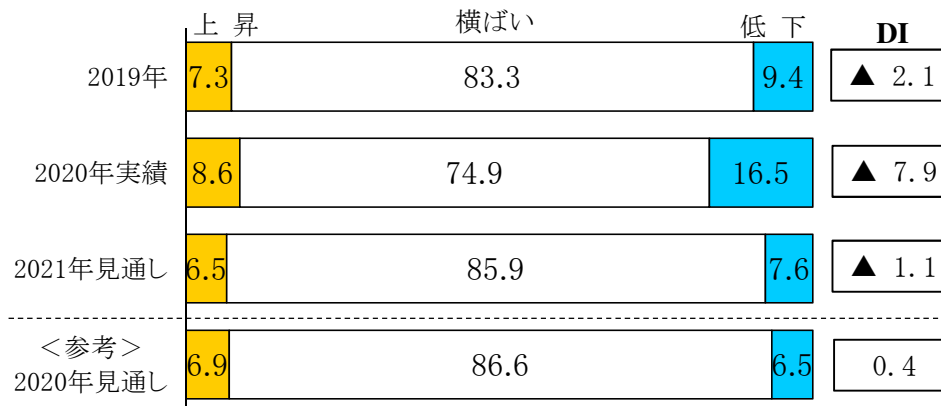
（単位：%）



（注）貸出態度DIは、前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－11 借入金利（前年比）

（単位：%）

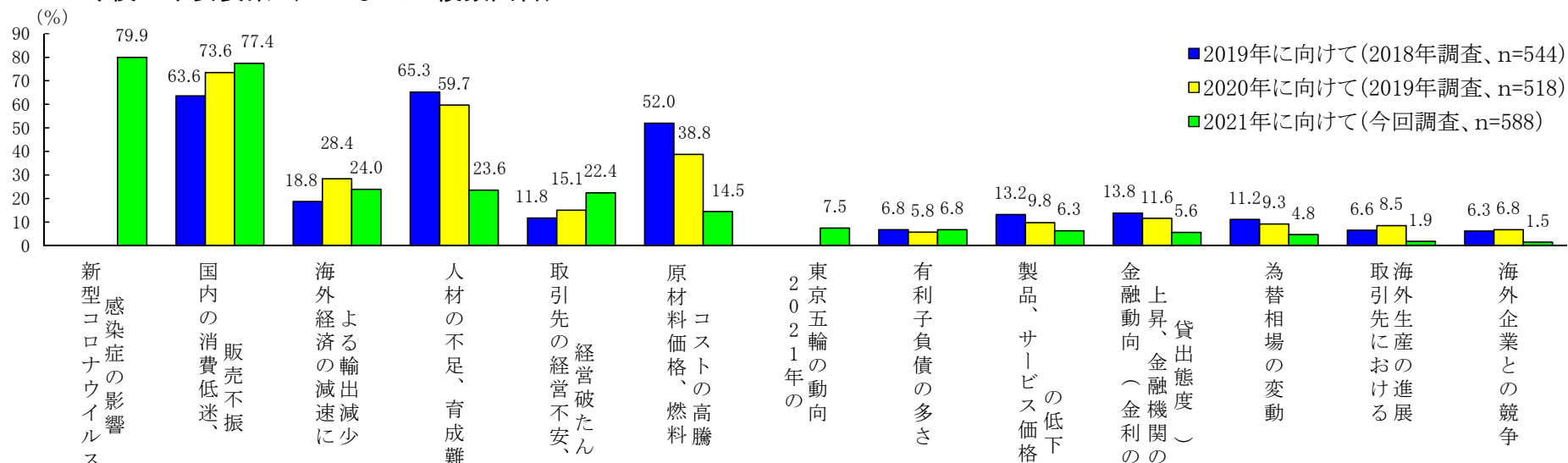


（注）借入金利DIは、前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

## 6 経営上の不安要素

- 2021年に向けての不安要素は、「新型コロナウイルス感染症の影響」が79.9%と最も高くなり、「国内の消費低迷、販売不振」(77.4%)を上回り、第1位となった。
- 「国内の消費低迷、販売不振」や「取引先の経営不安、経営破たん」などの割合は、前年調査に比べて上昇している。

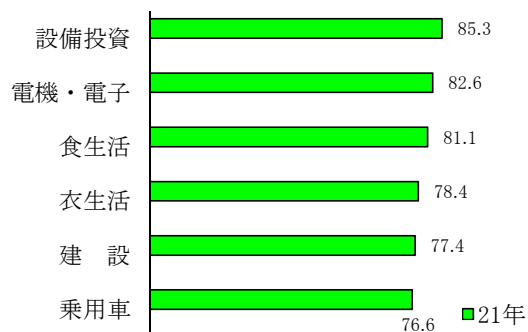
図-12 今後の不安要素（三つまでの複数回答）



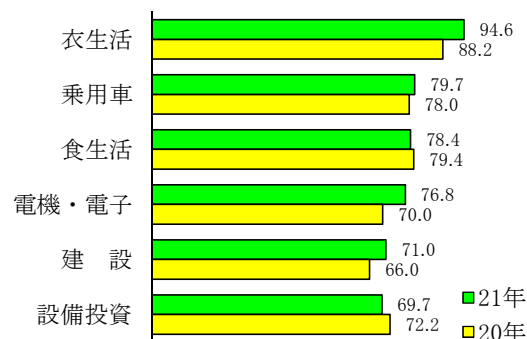
(注) 「新型コロナウイルス感染症の影響」および「2021年の東京五輪の動向」は今回調査で加えた選択肢。

### <参考> 需要分野別にみた今後の不安要素（回答割合の上位四つ、単位：％）

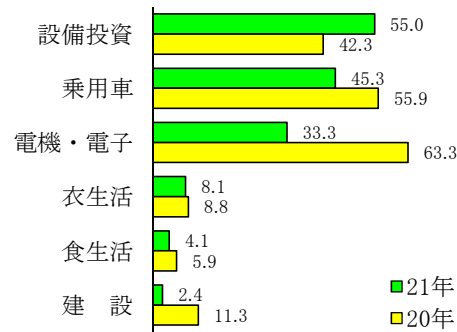
#### 【新型コロナウイルス感染症の影響】



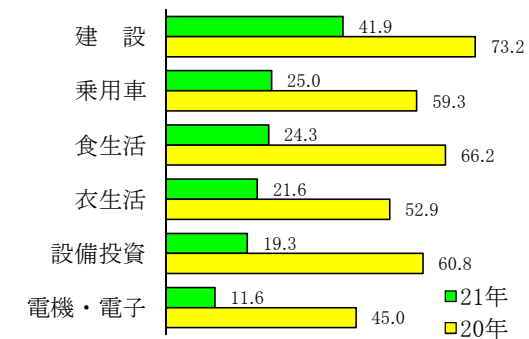
#### 【国内の消費低迷、販売不振】



#### 【海外経済の減速による輸出減少】



#### 【人材の不足、育成難】

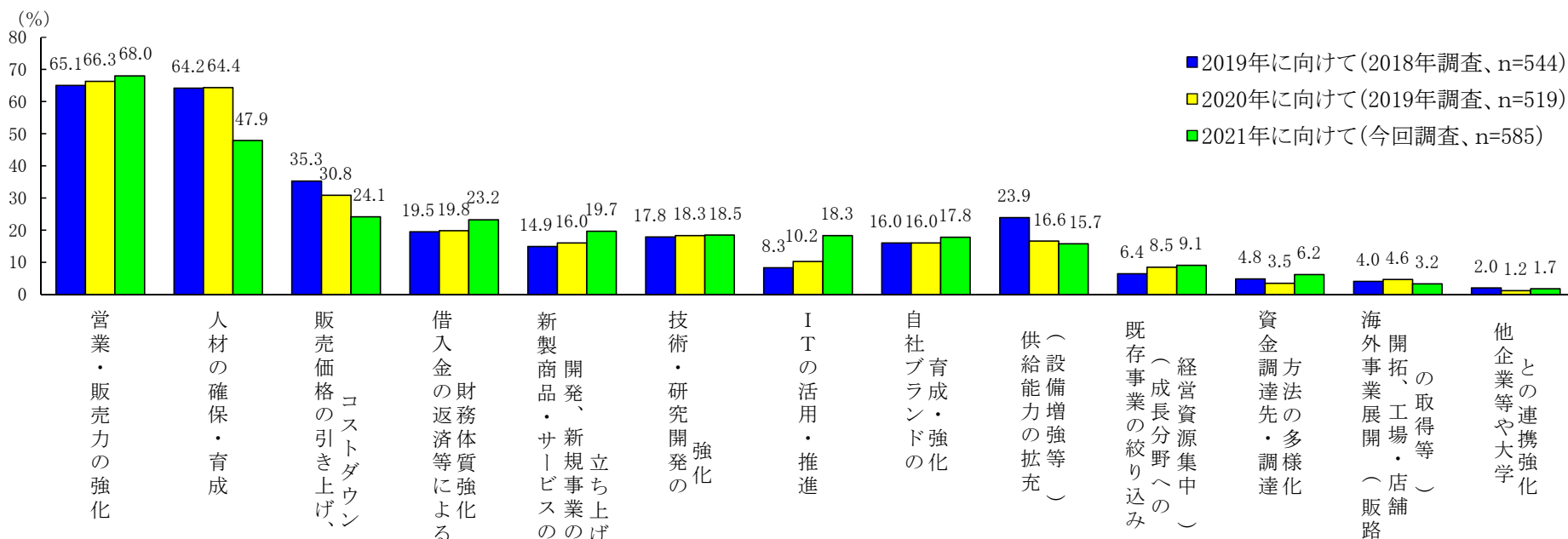




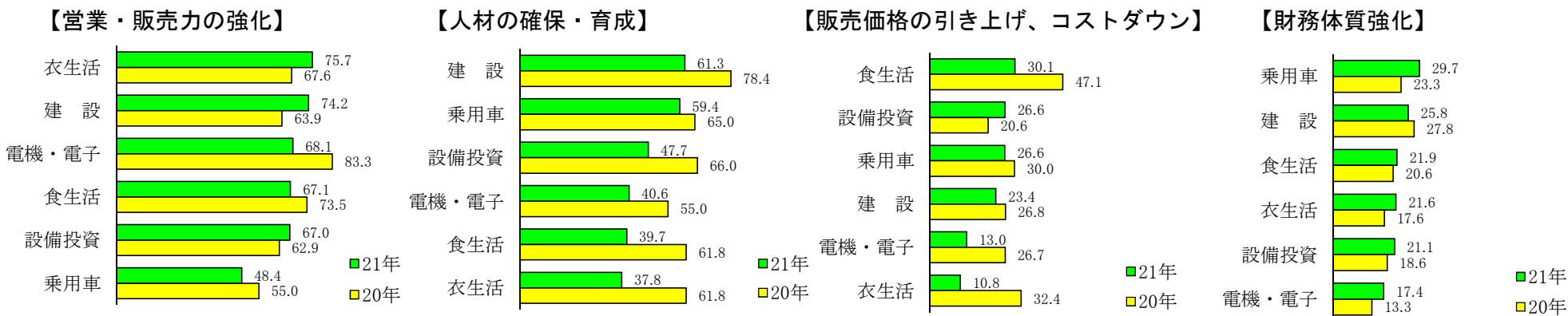
## 7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2021年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が68.0%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「借入金の返済等による財務体質強化」や「新製商品・サービスの開発、新規事業の立ち上げ」などの割合は、前年調査に比べて上昇している。

図-13 経営基盤の強化に向けて注力する分野（三つまでの複数回答）



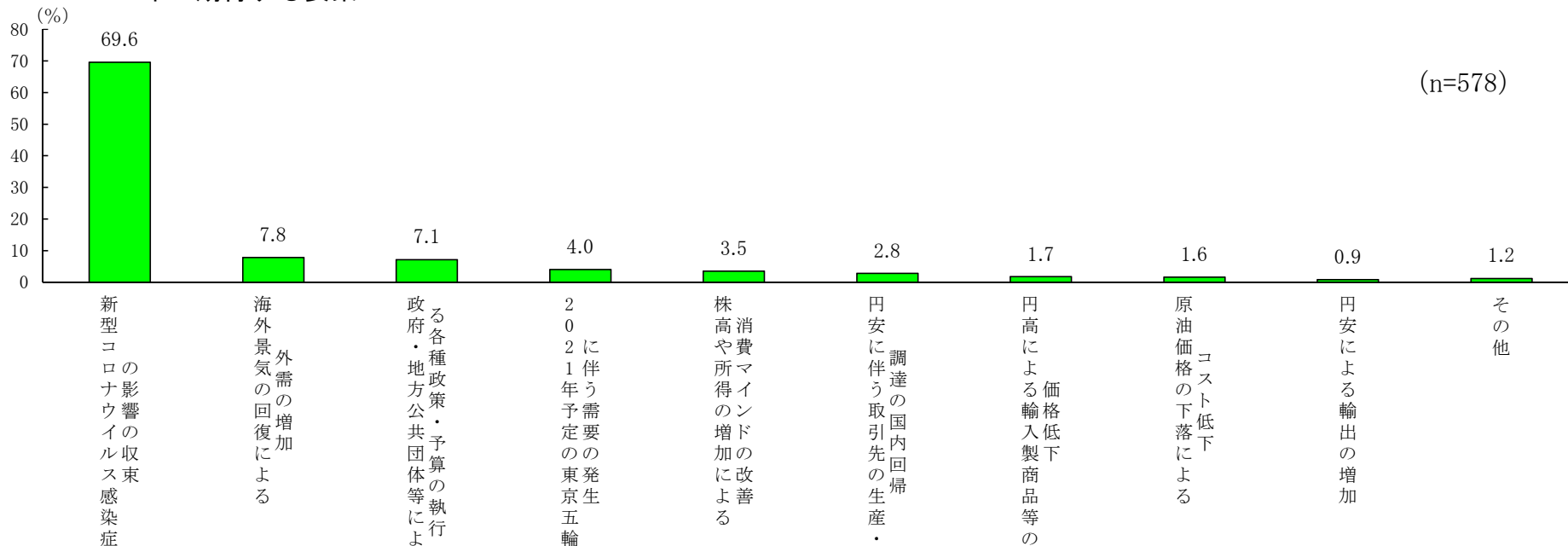
<参考> 需要分野別にみた注力分野（回答割合の上位四つ、単位：%）



## 8 業況改善に向けて来年に期待する要素

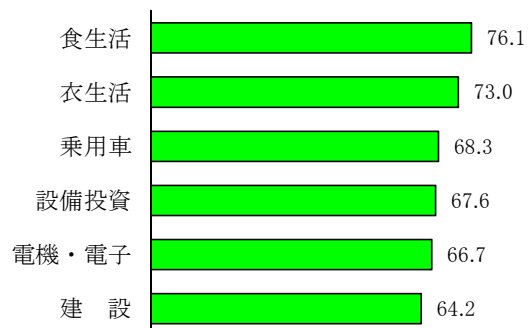
○ 2021年に期待する要素は、「新型コロナウイルス感染症の影響の収束」が69.6%と最も高く、次いで「海外景気の回復による外需の増加」(7.8%)、「政府・地方公共団体等による各種政策・予算の執行」(7.1%)の順となっている。

図-14 2021年に期待する要素

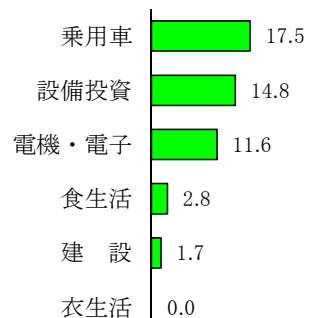


<参考> 需要分野別にみた2021年に期待する要素 (回答割合の上位四つ、単位：%)

### 【新型コロナウイルス感染症の影響の収束】



### 【海外景気の回復による外需の増加】



### 【政府・地方公共団体等による各種政策・予算の執行】



### 【2021年予定の東京五輪に伴う需要の発生】

